



## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月8日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社  
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 双一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733  
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	128,103	11.0	30,179	9.0	29,614	14.0	17,624	26.3
25年2月期第3四半期	115,432	5.3	27,676	△0.7	25,989	△2.0	13,952	△0.7

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 22,268百万円 (60.0%) 25年2月期第3四半期 13,913百万円 (△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	81.52	81.48
25年2月期第3四半期	70.02	69.99

(注) 当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、上記公募増資及び第三者割当増資による普通株式26,000,000株の増加に加え、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	731,806	287,337	38.8
25年2月期	630,887	217,776	34.1

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 284,009百万円 25年2月期 215,046百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
26年2月期	—	11.00	—		
26年2月期（予想）				11.00	22.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 2. 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っておりますが、平成25年6月3日に開示しました「新株式発行及び株式売出し並びに株式分割に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たりの配当金額に変更はありませんので、実質的に増配となります。

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	11.5	43,000	3.0	41,000	3.1	22,500	2.9	102.71

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 2. 平成25年2月期に決算日を2月20日から2月末日に変更いたしました。このため、通期は12ヶ月8日の業績に対する対前期増減率を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 3社

(社名) HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.  
PT. AMSL DELTA MAS  
AEON MALL(CHINA)CO., LTD.

除外 一社  
(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	227,873,917株	25年2月期	199,272,597株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	33,904株	25年2月期	11,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	216,183,623株	25年2月期3Q	199,252,651株

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っています。平成26年2月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募増資及び第三者割当増資による普通株式26,000,000株の増加に加え、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成26年1月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年1月8日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) セグメント情報等 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

イオングループのディベロッパー(DV)事業の中核企業である当社は、アジアNo.1の商業専門DVをめざし、継続的成長性と収益性を確保できる経営基盤の構築に取り組んでいます。

イオングループは、グループ内の事業領域及び機能の統合・再編を実施し、「1業態1ブランド化」や「専門化」により、各事業の自立した成長とグループシナジー創出に取り組み、2020年に向けた新たな成長ステージへの移行をめざした施策を推し進めています。当社においては、中期3ヵ年経営計画(2011年度～2013年度)に基づき、DV事業で重複した機能の統合を実施し、さらなる事業拠点拡大と収益力強化による国内事業基盤の拡充、新たな成長マーケットである中国・アセアン地域での事業展開に向けた基盤づくりに取り組んでいます。

DV事業の機能統合につきましては、2011年11月にグループ内のモール型商業施設の名称を「イオンモール」に統一し、2012年には重複するマーケティング機能、開発機能の統合、約8,000社からなるテナント会(イオン同友店会)組織の一本化を図りました。2013年4月にはリーシング機能を統合し、一層の競争力強化と効率化を図るとともに、国内における出店ペースの加速化・新たな立地開発、楽しさを体感・体験できるモール創りや今後さらに増加するシニア層を含め幅広い年代層のお客さまニーズに対応できる新たなモール機能の構築、中国、アセアンでのモール出店に向けた取り組みを推進してまいりました。

さらに、2013年11月1日付で、イオンリテール株式会社の69の商業施設の管理・運営業務を受託いたしました。これにより、モールの管理・運営業務は当社に集約され、DV機能統合は完了いたしました。

また、成長加速の必要資金確保のために、2013年6月19日を払込期日とする公募増資及び同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施し、さらに、同年11月22日にイオンリート投資法人に、当社が保有する6モールの土地・建物を譲渡(譲渡後も賃貸借契約により当社が引き続き使用)いたしました。これらの成長資金確保により、機動的に成長施策を推し進めるとともに、資産効率の改善、中長期の成長戦略を支える財務基盤強化に取り組んでいます。

#### ①当四半期の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等により、円安や株高が進行し、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、小売業界におきましては、消費マインドに一部改善の兆しが見られるものの、家計の所得環境の好転までには至っていないことから、個人消費は依然として節約志向の傾向が根強く、お客さまの商品や商業施設への選別志向が一層高まっています。

一方で、ショッピングセンター(SC)業界では、消費の本格的回復をにらみ、2013年の新規開業件数は、2012年から倍増し、6年ぶりに前年を上回りました。2014年も同様の開業が見込まれ、SC間競争が一層激化していくことが予想されます。

このような状況の中、当社は、国内新規事業拠点としてプロパティ・マネジメント(PM)受託物件1モールを含む4モールをオープンするとともに、既存11モールのリニューアルを実施しました。

海外事業につきましては、中国、カンボジア、インドネシア、ベトナムにおいて引き続き新規開発物件の確保を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、過去最高の営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益を達成しました。

#### (国内事業)

新規モールとして、3月にイオンモール春日部(埼玉県)、イオンモールつくば(茨城県)、4月にはPM受託物件である神戸ハーバーランドumie(ウミエ)(兵庫県)、11月にイオンモール東員(三重県)をオープンしました。

イオンモール春日部は、充実した物販専門店に加え、クリニックゾーンや、銀行・クレジット・保険・住宅サービスを提供する「暮らしのマネープラザ」といったサービス機能を揃えるとともに、趣味・カルチャーのゾーンも拡充しています。また、従来よりも耐震性を高めた工法の採用や、非常用発電機を設置し被災時の復興拠点としての機能も向上しています。

イオンモールつくばは、新たなコンセプトに基づくモールです。最大の特徴は、「ウエストヴィレッジ」、「イーストヴィレッジ」の2つの外部棟で、楽しさを体感・体験できる一大レジャーゾーンを展開しています。「ウエストヴィレッジ」ではドッグランやドッグカフェを併設したベーカリーレストラン、地元サッカークラブがプロデュースしたフットサルコートを備えた総合スポーツ施設、キャンピングカー専門店やアウトドア専門店を集積しています。「イーストヴィレッジ」では農産物直売所&レストラン、ガーデン・エクステリア展示場、サイクル、ハーレーダビッドソン専門店等、ライフスタイル提案型専門店を集積しています。

神戸ハーバーランドumieは、2012年3月に核店舗である百貨店が退店し、当社がオーナーからリニューアル、管理・運営業務を受託したものです。神戸を代表する観光スポットである神戸ハーバーランドに立地し、最新

の海外ブランドに加え、関西初出店13店、神戸初出店40店を含む専門店225店舗から構成される都市型のモールとなっております。

イオンモール東員は、海外ブランドファッションや地域最大級となるキッズゾーンをはじめ、専門店155店のうち、東海地区初出店が23店、三重県初出店が44店と全体の4割以上が地域初出店となります。また、充実した飲食ゾーンに加え、三重県最大級の規模となるシネマやドッグラン機能を併設した大型ペット店、全天候型イベントスペースを設置し、エンターテインメント機能を拡充しています。

<当第3四半期累計期間における新規モール>

モール名称	所在	オープン
イオンモール春日部	埼玉県	2013年3月
イオンモールつくば	茨城県	2013年3月
神戸ハーバーランドumie(ウミエ)※	兵庫県	2013年4月
イオンモール東員	三重県	2013年11月

※PM受託物件

既存モールでは、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移動等によるモール全体を刷新する大型リニューアルを実施しました。

<当第3四半期累計期間にリニューアルしたモール>

モール名称	所在	リニューアルオープン日	テナント数	新規テナント数 ①(注)	移転改装 既存テナント数 ②	リニューアル テナント数 (①+②)
イオンモール高崎	群馬県	3月15日	170	43(41)	76	119
イオンモールむさし村山	東京都	3月19日	180	35(7)	46	81
イオンモール鶴見緑地	大阪府	3月20日	160	25(7)	43	68
イオンモール神戸北	兵庫県	3月22日	165	14(4)	47	61
イオンモール名取	宮城県	4月19日	170	24(12)	36	60
イオンモール太田	群馬県	4月19日	170	18(10)	38	56
イオンモール高知	高知県	4月26日	140	30(26)	52	82
イオンモール下田	青森県	6月7日	120	16(1)	5	21
イオンモール浜松志都呂	静岡県	9月13日	150	5(2)	9	14
イオンモール福岡	福岡県	9月13日	200	17(7)	8	25
イオンモール羽生	埼玉県	11月29日	210	54(20)	91	145

(注)( )内は、新規テナントのうち都道府県初出店の専門店数

(海外事業)

中国事業におきましては、イオンモール北京国際商城(北京市)、イオンモール天津TEDA(天津市)、2012年4月にオープンしたイオンモール天津中北(天津市)において客数、売上が前期を上回って推移しており、さらなる業績拡大に取り組んでいます。

2014年1月3日には、天津3号店となるイオンモール天津梅江がオープンしました。当モールは、1992年天津市政府によって設立された国家経済特区である天津西青経済開発区に位置しています。天津西青経済開発区は世界各国から850社以上(就業人口約10万人)の企業が進出し、中国全土でもトップクラスの成長を遂げています。また、天津最大の高級居住地区があり、外環線にも接しており、住環境、交通アクセスも優れたエリアです。

2015年2月期はイオンモール蘇州吳中(江蘇省蘇州市)、イオンモール蘇州工業園区(江蘇省蘇州市)、イオンモール武漢オリンピックガーデン(湖北省武漢市)、イオンモール広州清河(広東省広州市)のオープンを予定しています。

中国におきましては、北京・天津、河北省、河南省、浙江省、江蘇省、湖北省、山東省、福建省、広東省においても物件開発を促進しています。

アセアン事業におきましては、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおいて1号店のオープンに向けた取り組みを進めています。

2014年1月11日には、ベトナムでのイオングループ1号店となるイオンモール タンフーセラドンがオープンします。当モールは、ホーチミン市の中心地から西へ約9kmに位置するタンフー区Celadon Cityに位置しています。Celadon Cityは総面積82haのニュータウンシップ構想として、レジデンス・インターナショナルスクール・医療施設・スポーツ施設などの複合開発計画をもとに総合的な街づくりが進められているエリアで、イオンベトナムとイオンモールベトナムが一体となりオープンに向けた取り組みを進めてきました。モールの管理・運営業務はイオンモールベトナムが担ってまいります。2015年2月期にはビンズオン省のイオンモールビンズオンキャナリー、2016年2月期にはハノイでイオンモールロングビエンのオープンを計画しています。

カンボジアにおきましては、2014年にイオンモールプノンペンをオープンします。計画地は首都プノンペン中心部から3kmの新興レジャーエリアとして開発が進むダイヤモンド・アイランドに近接したエリアで、2012年12月より建築着工しています。周辺には高級住宅街やホテルが立ち並び、中高所得層の世帯が大半を占める等、今後さらなる発展が見込めるエリアで、オープンに向けテナント誘致も大変順調に進んでいます。

インドネシアにおきましては、2013年8月にジャカルタ市郊外南西部に立地するイオンモールBSD City（バンテン州タンゲラン県BSDシティ区、2014年オープン予定）の建築に着手しました。当該モールの出店予定地は、2003年より本格的に開発が進められ、将来的には高速道路の延長が計画されるとともに、住宅、工業施設、学校、病院、ゴルフ場、スポーツ施設等も計画される等、著しい発展が期待できるエリアです。また、(仮称)イオンモールJGC（ジャカルタガーデンシティ）（東ジャカルタカクン地区、2015年オープン予定）、(仮称)イオンモールドeltaマス（西ジャワ州ブカシ県区、2015年以降オープン予定）等、ジャカルタ市郊外中心に複数物件を計画しています。

さらに、ミャンマーでの事業展開に向けた取り組みにも着手し、物件開発を促進しています。

#### (損益の状況)

営業収益は1,281億3百万円（対前年同期比111.0%）となり、営業原価は事業規模拡大により849億9千万円（同109.5%）となり、営業総利益は431億1千3百万円（同114.0%）と2桁の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアンでの事業展開加速に向けた海外事業拠点の増加、国内外の開発案件確保の進展による先行コストの増加等により129億3千3百万円（同127.7%）となり、営業利益は301億7千9百万円（同109.0%）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益が14億9千8百万円（同271.4%）、営業外費用が20億6千3百万円（同92.1%）となった結果、296億1千4百万円（同114.0%）となりました。

特別損益は、イオンリート投資法人への資産譲渡に伴う固定資産売却損益（純額で12億7千1百万円の利益）等により、前第3四半期連結累計期間と比較し16億2千6百万円の改善となりました。

これらの結果、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較し36億7千1百万円増加の176億2千4百万円（同126.3%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社が管理・運営する商業施設は国内132、中国3の計135箇所となります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

総資産は、前期末と比較して1,009億1千9百万円増加し、7,318億6百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取等により有形固定資産を1,052億4千6百万円取得したことに加え、現金及び預金が226億4千9百万円増加、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が410億円増加した一方で、固定資産が減価償却により177億4千万円、イオンリート投資法人への固定資産売却等により633億5千6百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

負債は、前期末と比較して313億5千9百万円増加し、4,444億6千9百万円となりました。これは、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金（流動負債「その他」に含む。）が236億5千5百万円増加したことに加え、専門店預り金（流動負債「その他」に含む。）が179億2千7百万円増加となる一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が94億1千2百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む。）が100億円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前期末と比較して**695億6千万円**増加し、**2,873億3千7百万円**となりました。これは、株式発行等により、資本金が**255億2百万円**、資本剰余金が**255億2百万円**増加したことに加え、四半期純利益**176億2千4百万円**の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して**592億4千6百万円**増加し**985億3千9百万円**となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、**575億7百万円**（前第3四半期連結累計期間**283億2千6百万円**）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が**298億5百万円**（同**245億5千3百万円**）、減価償却費が**177億4千万円**（同**157億7千万円**）、当第3四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第4四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の増加額（「その他の流動負債の増減額」に含む。）が**178億9千1百万円**（同**77億6千5百万円**）となる一方で、法人税等の支払額が**102億9千2百万円**（同**151億4百万円**）となったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、**271億5千4百万円**（同**393億1千5百万円**）となりました。主な要因は、前期にオープンしたイオンモール福津（福岡県）の設備代金、開発用地の先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTO（京都府）の買取、当第3四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール春日部及びイオンモールつくばの設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が**816億1千6百万円**（同**337億6千7百万円**）、中国での土地使用権購入等による長期前払費用の取得による支出（「その他の支出」に含む。）が**73億1千8百万円**（同**57億2千1百万円**）となる一方で、イオンリート投資法人への売却等により有形固定資産の売却による収入が**645億7千万円**（同**0百万円**）となったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、**263億8千万円**（同**322億8千1百万円**）となりました。主な要因は、株式の発行による収入が**507億5千9百万円**、長期借入れによる収入が**108億8千7百万円**（同**331億7千8百万円**）となる一方で、長期借入金の返済による支出が**215億2千4百万円**（同**254億2千9百万円**）、社債の償還による支出が**100億円**、配当金の支払額が**44億9千8百万円**（同**39億8千5百万円**）となったこと等によるものです。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

新規モールとして、12月にイオングループの総力を結集したイオンモール幕張新都心（千葉県）をオープンしました。当該モールは、国内最大のモール「イオンレイクタウン」（埼玉県）に次ぐ規模で、「夢中が生まれる場所」をコンセプトに、モノ、コト、ネットを融合してお客さまに新しいショッピングスタイルを提供するイオンのオムニチャンネル1号店となる次世代型ショッピングモールです。

当該モールは、「グランドモール」「ファミリーモール」「アクティブモール」「ペットモール」の4つのモールから構成され、専門店は約**360**店舗が出店しています。その半数が日本初、関東地区初、千葉県初となる新規店舗が占めており、物販にとどまらず体験型サービスの提案を大規模に展開しています。

大人のライフスタイルをテーマとする「グランドモール」では、国内外のファッション、雑貨、コスメ等に加え、書籍、音楽関連等の大型専門店を集積したホビーゾーン、よしもと幕張イオンモール劇場やシネマ等のエンターテインメントゾーン、クールジャパンをテーマに日本の最先端のポップカルチャーを集積したゾーンを展開しています。また、総合スーパー「イオン」では、ICT（情報通信技術）を駆使し、リアル店舗とインターネットを連携させた新しいショッピングスタイルを提供する取り組みをスタートしています。「ファミリーモール」は、日本初の親子3世代で楽しめるお仕事体験テーマパークのカンドゥーや東映ヒーローワールドをはじめ、親子三代で楽しめるショップや飲食ゾーンを集積しています。「アクティブモール」では、店舗面積約**15,000㎡**と国内最大級の規模となるスポーツオーソリティを中心に、サイクル、家電専門店が充実した品揃えとともに様々な体験施設を展開し、大型ボルダリングスタジオ、インドアのテニスやフットサルコートを併設しています。「ペットモール」は、24時間体制の病院や、ホテル、ビューティサロン等も併設した日本最大級の規模となります。

国内外における新規モール、既存モールのリニューアルにおいて、イオンモール幕張新都心での取り組みを活かしていくとともに、DV事業機能統合による一層の競争力強化と効率化を推進し、シナジー効果の創出に努めてまいります。

通期の連結業績見通しについては、2013年4月9日に公表いたしました「2013年2月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、**HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.**を新たに設立したため、連結の範囲に含めていません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当項目はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当項目はありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,312	55,962
営業未収入金	2,261	2,818
その他	27,521	74,347
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	63,095	133,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276,947	281,144
土地	177,065	182,754
その他（純額）	18,356	32,635
有形固定資産合計	472,369	496,534
無形固定資産	3,326	3,368
投資その他の資産		
差入保証金	52,792	50,793
その他	39,397	48,068
貸倒引当金	△94	△80
投資その他の資産合計	92,095	98,781
固定資産合計	567,791	598,683
資産合計	630,887	731,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,432	9,940
1年内償還予定の社債	10,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	31,397	22,637
未払法人税等	9,501	11,982
賞与引当金	608	745
役員業績報酬引当金	48	81
店舗閉鎖損失引当金	—	300
その他	67,627	106,936
流動負債合計	123,614	175,622
固定負債		
社債	48,200	25,200
長期借入金	130,548	129,896
退職給付引当金	199	210
資産除去債務	6,235	6,325
長期預り保証金	103,633	106,868
その他	678	345
固定負債合計	289,495	268,846
負債合計	413,110	444,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,691	42,194
資本剰余金	17,000	42,502
利益剰余金	177,790	190,915
自己株式	△28	△87
株主資本合計	211,454	275,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	439
為替換算調整勘定	3,261	8,044
その他の包括利益累計額合計	3,591	8,484
新株予約権	141	168
少数株主持分	2,588	3,159
純資産合計	217,776	287,337
負債純資産合計	630,887	731,806

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
営業収益	115,432	128,103
営業原価	77,625	84,990
営業総利益	37,806	43,113
販売費及び一般管理費	10,129	12,933
営業利益	27,676	30,179
営業外収益		
受取利息	308	470
受取退店違約金	154	300
為替差益	—	490
その他	89	237
営業外収益合計	552	1,498
営業外費用		
支払利息	1,927	1,861
その他	312	201
営業外費用合計	2,240	2,063
経常利益	25,989	29,614
特別利益		
固定資産売却益	0	6,993
特別利益合計	0	6,993
特別損失		
固定資産売却損	—	5,722
減損損失	745	886
固定資産除却損	110	43
店舗閉鎖損失引当金繰入額	300	—
その他	280	150
特別損失合計	1,436	6,803
税金等調整前四半期純利益	24,553	29,805
法人税、住民税及び事業税	11,124	12,676
法人税等調整額	△572	△579
法人税等合計	10,552	12,097
少数株主損益調整前四半期純利益	14,001	17,708
少数株主利益	48	84
四半期純利益	13,952	17,624

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,001	17,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	109
為替換算調整勘定	△106	4,450
その他の包括利益合計	△88	4,560
四半期包括利益	13,913	22,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,864	22,516
少数株主に係る四半期包括利益	48	△247

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,553	29,805
減価償却費	15,770	17,740
減損損失	745	886
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	300	—
受取利息及び受取配当金	△326	△492
支払利息	1,927	1,861
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1,271
営業未収入金の増減額(△は増加)	740	△490
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,040	△5,795
営業未払金の増減額(△は減少)	1,196	5,460
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,175	18,468
その他	1,894	3,262
小計	46,935	69,435
利息及び配当金の受取額	55	296
利息の支払額	△2,067	△1,932
災害損失の支払額	△1,493	—
法人税等の支払額	△15,104	△10,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,326	57,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,767	△81,616
有形固定資産の売却による収入	0	64,570
投資有価証券の取得による支出	△280	△29
差入保証金の差入による支出	△233	△5,731
差入保証金の回収による収入	1,876	3,222
預り保証金の返還による支出	△4,489	△6,476
預り保証金の受入による収入	3,904	6,375
その他の支出	△6,548	△16,318
その他の収入	221	8,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,315	△27,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,500	—
長期借入れによる収入	33,178	10,887
長期借入金の返済による支出	△25,429	△21,524
社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	50,759
自己株式の取得による支出	△0	△59
配当金の支払額	△3,985	△4,498
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	24	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,281	26,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	2,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,206	59,246
現金及び現金同等物の期首残高	8,440	39,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,647	98,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2013年6月19日を払込期日とする公募増資及び同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が255億円、資本剰余金が255億円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は421億9千4百万円、資本剰余金は425億2百万円となりました。

(6) セグメント情報等

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。